



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭 TEL 078-303-5921
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,552	—	2,645	△28.4	2,961	△26.7	2,202	△22.8
2021年3月期第3四半期	49,393	△2.1	3,691	1.4	4,039	2.4	2,855	△11.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,744百万円 (△43.8%) 2021年3月期第3四半期 3,103百万円 (5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	73.62	—
2021年3月期第3四半期	95.31	—

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	82,608	70,856	85.8
2021年3月期	85,209	70,905	83.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 70,856百万円 2021年3月期 70,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2022年3月期	—	22.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	—	3,400	△21.2	3,750	△20.4	2,800	△17.8	93.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）フジッコNEWデリカ株式会社、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	30,050,759株	2021年3月期	34,991,521株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	362,524株	2021年3月期	5,035,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	29,921,044株	2021年3月期3Q	29,953,927株

(注) 1 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託（J-E S O P）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

2 2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却及び取得を行いました。詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月30日付で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されたことにより、段階的な経済活動や景気の回復が期待されたものの、新たな変異株の発生及び拡大懸念や資源価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり需要が継続し、テイクアウト、通信販売、宅配などの利用が定着してきており、多様化するニーズを的確に捉え柔軟な対応が求められております。

このような環境の中、当グループにおきましては、経営品質の優れた“ニュー・フジッコ”の創造に継続して取り組み、「紙とハンコをなくす」デジタル化の推進、働き方改革として「残業のない会社」への取り組み等に注力するとともに、年間を通じて最大の繁忙期である12月商戦におきましては、「丹波黒黒豆」をはじめ収益性が高く生産性が高い「スター商品」の拡販に全力を挙げました。

2021年8月には、日配惣菜の製造部門を独立させ、フジッコNEWデリカ株式会社を設立し、同年10月より本格稼働となり、品目数の削減、1品単価の引き上げ、不採算取引の解消、残業時間の削減など、収益性の改善に取り組みました。

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を「売上高」から減額する方法に変更しております。この適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億75百万円減少しており、425億52百万円となりました。なお、参考情報として、前第3四半期連結累計期間にも当該基準を適用した場合の売上高は441億31百万円となり、デザート製品、ヨーグルト製品が前年実績を上回りましたが、惣菜製品、豆製品、昆布製品が前年実績を下回り、コロナ禍の市場の停滞が当グループの販売実績にも影響を及ぼしました。

利益面では、前述のとおり“ニュー・フジッコ”の構造改革を断行中のため、営業利益は26億45百万円（前年同四半期比28.4%減）、経常利益は29億61百万円（前年同四半期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億2百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

<ご参考> 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

	2021年3月期 第3四半期 実績	2021年3月期 第3四半期 会計基準適用後	2022年3月期 第3四半期 実績	増減率
売上高	百万円 49,393	百万円 44,131	百万円 42,552	% △3.6
営業利益	3,691	3,691	2,645	△28.4
経常利益	4,039	4,039	2,961	△26.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,855	2,855	2,202	△22.8

(注) 増減率は、2022年3月期第3四半期実績と会計基準適用後の2021年3月期第3四半期との比較で算出しております。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、株式会社フーズパレットの売上回復、「おばんざい小鉢」シリーズが全国各エリアでTVCMを放映したこと等により順調に推移しましたが、収益性改善に取り組む日配惣菜が不採算取引の解消により政策的に前年実績を下回ったことから、惣菜製品全体の売上高は141億69百万円となりました。

昆布製品では、佃煮は堅調に推移したものの、塩こんぶ、とろろ昆布、だし昆布等のドライ品群が前年実績を下回ったことから、昆布製品全体の売上高は111億88百万円となりました。

豆製品では、「丹波黒黒豆」に特化したキャンペーンや年末のTVCM放映を実施しましたが、煮豆の品目集約の影響や、水煮・蒸し豆が前年実績を下回ったことから、豆製品全体の売上高は83億19百万円となりました。

ヨーグルト製品では、「カスピ海ヨーグルト」は順調に推移し、「大豆で作ったヨーグルト」において東北、北陸、信越及び中四国エリアでTVCMを放映したことから、ヨーグルト製品全体の売上高は53億13百万円となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」の期間限定商品の投入等により品群全体の活性化に取り組んだことから、デザート製品の売上高は18億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

“ニュー・フジッコ”の構造改革として、設備投資の実行を必要最低限になるようコントロールし、保有不動産の売却など総資産の圧縮を進めました。また、株主還元政策として、配当方針に基づき増配を実施いたしました。保有自己株式494万株を消却するとともに、新たに自己株式の取得を継続して実施しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億1百万円減少し、826億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し、331億91百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億14百万円減少し、494億17百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30億67百万円減少し、98億8百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、19億43百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、708億56百万円となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の取得によるものです。なお、資本剰余金の減少は自己株式の消却によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.2%から85.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境などを踏まえ、2021年10月22日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

通期の営業利益は34億円と前年（43億17百万円）より9億17百万円の減益を見込んでおります。これは、コロナ禍の需要減に加え、“ニュー・フジッコ”の構造改革を最優先として断行しているためであります。

2022年3月期通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	前回 発表予想	今回 修正予想	増減額	増減率	2021年3月期 会計基準適用後
売上高	百万円 56,000	百万円 55,400	百万円 △600	% △1.1	百万円 57,338
営業利益	3,800	3,400	△400	△10.5	4,317
経常利益	4,100	3,750	△350	△8.5	4,711
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,800	2,800	—	—	3,405

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,874	10,267
受取手形及び売掛金	9,185	12,378
商品及び製品	1,169	1,273
仕掛品	243	178
原材料及び貯蔵品	7,599	8,605
その他	807	488
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	32,877	33,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,868	42,631
減価償却累計額	△24,998	△25,184
建物及び構築物(純額)	15,870	17,447
機械装置及び運搬具	33,488	32,387
減価償却累計額	△20,271	△20,273
機械装置及び運搬具(純額)	13,217	12,113
工具、器具及び備品	2,235	2,297
減価償却累計額	△1,733	△1,667
工具、器具及び備品(純額)	501	630
土地	13,656	13,190
建設仮勘定	2,800	38
有形固定資産合計	46,046	43,420
無形固定資産	374	354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,801
繰延税金資産	171	608
その他	1,334	1,238
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,912	5,642
固定資産合計	52,332	49,417
資産合計	85,209	82,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,599	4,604
未払金	7,157	3,487
未払法人税等	833	563
未払消費税等	10	254
賞与引当金	541	121
預り金	151	342
その他	582	434
流動負債合計	12,876	9,808
固定負債		
長期末払金	199	154
退職給付に係る負債	1,178	1,156
従業員株式給付引当金	50	39
その他	—	593
固定負債合計	1,428	1,943
負債合計	14,304	11,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,499	1,006
利益剰余金	62,291	62,960
自己株式	△6,898	△664
株主資本合計	69,458	69,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,042
退職給付に係る調整累計額	△67	△54
その他の包括利益累計額合計	1,446	988
純資産合計	70,905	70,856
負債純資産合計	85,209	82,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	49,393	42,552
売上原価	28,915	28,193
売上総利益	20,477	14,358
販売費及び一般管理費	16,786	11,713
営業利益	3,691	2,645
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	180	194
受取賃貸料	72	49
売電収入	42	38
その他	97	72
営業外収益合計	393	355
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	19	21
売電費用	16	15
その他	8	1
営業外費用合計	45	38
経常利益	4,039	2,961
特別利益		
固定資産売却益	12	110
投資有価証券売却益	150	434
国庫補助金等収入	46	46
特別利益合計	210	591
特別損失		
固定資産処分損	117	400
投資有価証券売却損	0	—
関係会社清算損	52	—
特別損失合計	171	400
税金等調整前四半期純利益	4,078	3,152
法人税、住民税及び事業税	1,336	1,185
法人税等調整額	△113	△235
法人税等合計	1,223	949
四半期純利益	2,855	2,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,855	2,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,855	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△471
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	248	△458
四半期包括利益	3,103	1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,103	1,744
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式272,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が511百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月30日付けで、自己株式4,940,762株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が6,735百万円、資本剰余金が6,493百万円、利益剰余金が242百万円、それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、これまでデリカ事業部として運営してまいりました日配惣菜の製造部門を独立させ、フジッコNEWデリカ株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	16,450	33.3%	14,169	33.3%	—	21,732	33.9%
昆布製品	13,433	27.2%	11,188	26.3%	—	17,342	27.0%
豆製品	10,237	20.7%	8,319	19.6%	—	13,085	20.4%
ヨーグルト製品	5,636	11.4%	5,313	12.5%	—	7,465	11.6%
デザート製品	2,232	4.5%	1,885	4.4%	—	2,785	4.3%
その他製品	1,402	2.9%	1,675	3.9%	—	1,793	2.8%
合計	49,393	100.0%	42,552	100.0%	—	64,204	100.0%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の前第3四半期連結累計期間の売上高の実績値に対する増減額は記載しておりません。

なお、参考情報として、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度にも当該会計基準を適用した売上高の実績値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品情報	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	15,202	34.5%	14,169	33.3%	△1,032	20,081	35.0%
昆布製品	11,495	26.0%	11,188	26.3%	△306	14,799	25.8%
豆製品	9,001	20.4%	8,319	19.6%	△682	11,413	19.9%
ヨーグルト製品	5,270	11.9%	5,313	12.5%	42	6,997	12.2%
デザート製品	1,758	4.0%	1,885	4.4%	127	2,259	4.0%
その他製品	1,402	3.2%	1,675	3.9%	272	1,786	3.1%
合計	44,131	100.0%	42,552	100.0%	△1,578	57,338	100.0%

(注) 増減額は、当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間との比較で表示しております。